

年 月 日

奈良県知事 殿

所 在 地
申 請 者 名
代 表 者 名

学校法人〇〇〇〇寄附行為認可申請書

学校法人〇〇〇〇の寄附行為を認可していただきたいので、私立学校法第23条第1項（第152条第6項において準用する同法第23条第1項）の規定に基づき次のとおり認可を申請します。

〔提出部数〕

正本1部（副本が必要な場合は、正副各1部）

〔添付書類〕

- 1 設立趣意書
- 2 寄附行為
- 3 財産目録
- 4 寄附申込書
- 5 設立決議録（写し）（原本証明必要）
- 6 不動産その他重要な財産の権利の所属についての法務局、銀行等の証明書類
- 7 不動産その他の主なる財産について評価をする十分な資格を有する者が作成した価格評価書
- 8 設立後、完成年度までの事業計画書及び収支予算書
- 9 役員等就任予定者一覧
- 10 役員等の就任承諾書及び履歴書
- 11 役員等が法に定める資格等に適合することを証する書類
- 12 学則（園則）
- 13 設立代表者の履歴書および誓約書
- 14 設立代表者の権限証明書
- 15 設置する学校の位置図、校地の図面、校舎の配置図、平面図、及び立面図

（※以下は負債がある場合のみ作成）

- 16 引継書
- 17 負債に関する証拠書類等
 - （1）借入金使途明細表
 - （2）施設設備取得のために借入金を必要とした理由
 - （3）債務者名義変更同意書及び貸付金証明書
 - （4）借入金償還計画書

(以下、様式・記載内容等)

1 設立趣意書

※学校法人を設立するにあたっての経緯、目的及びねらい等(趣旨)を記載してください。(様式任意)

2 寄附行為

3 財産目録

(1) 財産目録総括表

年 月 日現在

事項		金額 (円)		備考
資産総額		a		
内 訳	基本財産			
	運用財産			
	収益事業用財産			
負債総額		b		
正味財産		a-b		

(2) 資産

(2-1) 基本財産

(ア) 校(園)地

所在地	面積 (㎡)	評価価格 (円)	備考
			別添売買契約書(価格評価書) 及び登記簿謄本のとおり
合 計			

(イ) 校(園)舎

所在地	構造	面積 (㎡)	評価価格 (円)	備考
		[内訳]		別添工事請負契約書 (価格評価書) 及び登 記簿謄本のとおり
合 計				

(ウ) 校（園）具・教具・図書・備品

区分	名称	数量	評価価格（円）	備考
校（園）具				別添売買契約書（価格評価書）及び登記簿謄本のとおり
教具				
図書				
備品				
合 計				

(2-2) 運用財産

(ア) 預金

預金先	預金種別	利率(%)	金額（円）	備考
				別紙証明書のとおり
合 計				

(イ) 有価証券

受託会社銀行名	種類	証券番号	金額（円）	備 考
				別紙証明書のとおり
合 計				

(ウ) 現金

円

(3) 負債

(3-1) 借入金

借入先	借入金種別	利率(%)	金額（円）	備考
-----	-------	-------	-------	----

6. 不動産その他重要な財産の権利の所属についての証明書類
※財産目録等に記載する財産について、以下の証明書類等を添付

- (1) 不動産 登記簿謄本等（未登記の場合は市長等の所有又は使用証明書を添付すること）
- (2) 有価証券 株式所有証明書
- (3) 預金 銀行等の跛行する残高証明書
- (4) 現金 現金保有証明書

現金保有証明書 一金 〇〇〇円也 上記金額、 年 月 日現在・・・・・・の金庫に保管してあることを証明します。 学校法人〇〇学園設立代表者 氏名 〇〇 〇〇 印	
---	--

7. 不動産その他の主たる財産についての価格評価書
※不動産鑑定士等の証明書を添付すること

8. 設立後、完成年度までの事業計画書及び収支予算書

(1) 事業計画

(ア) 施設、設備の整備計画

※新設校（園）の年次計画及び既設校（園）の充実計画のうち施設、設備の整備計画に係るものを年度ごとに記入すること

年度	事項	事業規模等	事業費	財源	実施時期	備考
〇〇年度						
〇〇年度						

(イ) その他の主要な事業計画

※施設、設備の整備計画以外の主要な事項について年度ごとに記入すること

年度	事項	説明
〇〇年度		
〇〇年度		

(2) 収支予算書

※設立後完成年度までの資金収支予算書、人件費内訳表を「学校法人会計基準」に準じて作成すること

※複数の学校を設置している場合、専修学校において複数の課程がある場合などは、それぞれを区分して記載すること

9 役員等就任予定者一覧

役 職	氏 名	選任条項

10 役員等の就任承諾書及び履歴書

11 役員等が法に定める資格等に適合することを証する書類

12. 学則（園則）

13. 設立代表者の履歴書及び学校教育法第9条に定める欠格事由のないことの証明書
※就任承諾書は10に準ずる

1 4. 設立代表者の権限証明書

1 5. 図面

※学校の位置図、校地の図面（地籍図・境界点図等）、校舎の配置図、校舎の平面図・立面図を添付すること

※校舎の平面図には、各部屋の用途を明記すること

※以下は負債がある場合のみ作成

16. 引継書

引継書 学校法人〇〇学園の設立のために、下記の資産及び負債を引き継ぎします。 年 月 日 住所 氏名 印 学校法人〇〇学園 設立代表者 〇〇〇〇 殿 記 1 資 産 2 負 債	
--	--

17. 負債に関する証拠書類等

(1) 借入金使途明細書

借入理由	必要経費				支払先	支払 期日
	借入先			自己資金 (円)		
	借入先	借入期日	金額 (円)			
計	—	—			—	—

添付書類

- ・売買（工事請負）契約書等写し）
- ・領収書写し
- ・建築確認通知書、検査済証写し

(2) 施設設備取得のために借入金を必要とした理由

(3) 債務者名義変更同意書及び貸付金証明書

※借入先が発行したもの

(4) 借入金償還計画書